

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法
- ・リース資産ーリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー該当なし
- ・賞与引当金ー職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ・徴収不能引当金 ー未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成26年度から社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ふなん苑（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームふなん苑」

「特別養護老人ホームふなん苑（短期入所）」

「通所介護施設ふなん苑」

「居宅介護支援事業所」

「太田地域包括支援センター」

イ ひかり苑（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームひかり苑」

「ショートステイひかり苑」

「小規模多機能型居宅介護事業所ひかり苑」

「グループホームひかり苑」

「デイサービスセンターひかり苑」

「居宅介護支援事業所ひかり苑」

「まちなか地域包括支援センター」

ウ デイサービスまちなか（社会福祉事業）

「デイサービスまちなか」

エ 石屋簡易郵便局（収益事業）

「石屋簡易郵便局」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	384,860,811	0	0	384,860,811
建物	775,873,482	0	44,858,108	731,015,374
				0
				0
合計	1,160,734,293	0	44,858,108	1,115,876,185

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	247,824,800 円
計	247,824,800 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	162,125,000 円
計	162,125,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	384,860,811	0	384,860,811
建物（基本財産）	1,622,825,957	891,810,583	731,015,374
その他の建物	367,718,940	318,525,540	49,193,400
構築物	88,706,703	64,633,644	24,073,059
車輛運搬具	33,925,449	30,610,887	3,314,562
器具及び備品	102,854,267	88,978,917	13,875,350
合計	2,600,892,127	1,394,559,571	1,206,332,556

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,451,808	358,053	88,093,755
未収金	7,570		7,570
未収補助金	2,531,800		2,531,800
合計	90,991,178	358,053	90,633,125

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。